

## 2015年度補正予算の経済効果と財政規律

発表日：2015年12月22日（火）

～GDP押し上げ効果は累計+0.3%pt程度～

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 エコノミスト 星野 卓也  
 TEL:03-5221-4547

### （要旨）

- 2015年度補正予算案が閣議決定された。総額は3.3兆円で2014年度補正並みの規模感。昨年度と同様に、15年度の財政目標（プライマリーバランス2010年度対比半減）への配慮もあり、例年に比べると小規模な補正に留まった。
- 今回の補正予算によるGDP押し上げ効果（真水分）は+0.3%pt程度と試算。これが2015・16年度に分散される形になる見込み。
- 補正予算を2015年度内にすべて消化した場合、2015年度半減目標は未達成となる計算。しかし実際には、ここに地方税の上振れ額、2016年度への繰越額が収支改善要因として加わる。政府はこれらを織り込んだ結果、「15年度半減目標は達成可能」との見解を示している模様である。
- 「15年度基礎的収支半減目標」の存在は歳出規律の役割を果たしたが、来年度の補正にはこうした数値規律が無い。現在編成作業が進んでいる2016年度の当初予算は財政規律のある予算となろうが、消費税率10%への引き上げを目前に控える中で、16年度補正予算が大規模化する可能性を見据えておくべきだろう。

### ○2015年度補正予算は3.3兆円

12月18日、2015年度補正予算案が閣議決定された。アベノミクスの新三本の矢が目指す「一億総活躍社会」の実現や、低所得高齢者への所得補填、TPP関連政策などが軸となっている。その規模は3.3兆円と、2014年度の補正予算額（3.1兆円）と同様の規模である。歳入面では、当初予算からの税収上振れ額（1.9兆円）や、前年度剰余金の受け入れ額（2.2兆円）が財源となった。また、金利の低位安定を背景に国債費の不用額（▲1.3兆円）が発生しており、これも政策経費に充当されている。なお、新規国債発行は行われず、0.4兆円が公債償還に充てられている。この点は財政規律に配慮したと評せる一方、税収の上振れ分や剰余金のほとんどを追加歳出に充てる例年の慣習に変化はない。

### 資料1. 2015年度補正予算フレーム

歳出		歳入		(単位: 億円)
一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等	11646	税収		18990
TPP関連政策大綱実現に向けた施策	3403	税外収入		-3466
災害復旧・防災・減災事業	5169	前年度剰余金受け入れ		22136
復興の加速化等	8215	公債金減額		-4447
その他喫緊の課題への対応	3037			
その他の経費	3560			
地方交付税交付金	12651			
既定経費減額	-14467			
合計	33213			33213

（出所）財務省資料より作成。

## ○GDP 押し上げ効果は累計+0.3%pt 程度に

今回の補正予算は小規模にとどまったこともあり、その短期的な景気浮揚効果も小さいものにとどまりそうである。筆者は、今回の補正予算による GDP の押し上げ効果は累計+0.3%程度になると試算している（繰越額があるので、その効果は2015年度・16年度に分散して発生する）。

試算の内訳を説明しよう。GDP の公共投資に計上されるとみられる経費（約0.8兆円<sup>1</sup>）、政府消費に計上されるとみられる自衛隊の物品購入や被災地の除染作業費（0.3兆円）については、額面がそのまま GDP に計上されるものとした。総額0.4兆円の「年金生活者等支援臨時福祉給付金<sup>2</sup>」については限界消費性向（40%と仮定<sup>3</sup>）を乗じた額を真水に計上した。残りの歳出については、補助金や金融支援策などに充てられた額の一定割合が個人消費や設備投資に回るものとし、その追加財政支出による限界消費（投資）性向を一律で20%程度として、GDP 押し上げ効果を簡易的に導出した。以上の結果、真水額は1.4兆円程度と試算され、これはGDPを累計で+0.3%pt程度押し上げる規模となる（資料3）。

資料2. 2015年度補正予算のGDP押し上げ効果（試算）

	歳出額 (兆円)	想定される 真水額(兆円)		内容
			GDP比(%)	
公共事業関係費	0.53	0.53	0.11	河川・道路・港湾の防災事業など
施設費など	0.26	0.26	0.05	認可保育所、公立学校の耐震化老朽化対策など
直接の物品購入等	0.20	0.20	0.04	自衛隊の装備品購入、被災地の除染など
低所得高齢者給付金	0.36	0.14	0.03	低所得高齢者に一人3万円を支給
その他の歳出	1.27	0.25	0.05	企業への補助金や地方創生加速化交付金など
計	2.63	1.39	<b>0.28</b>	

(※)復興特別会計繰入金のうち復興債償還分は除いている。

(※)公共事業関係費は国土交通省・農林水産省の歳出額。

(出所) 各省庁予算資料より筆者試算。

## ○財政目標との整合性

政府は、財政健全化目標として2015年度に国・地方の基礎的財政収支を2010年度対比半減させる目標を掲げている。2015年度の補正予算編成はこの目標達成の可否にも影響を与えるが、財政目標の達成は可能なのであろうか。

まず、補正編成前の内閣府「中長期の経済財政に関する試算(2015.7)」を参照すると、この時点で想定されていた「国・地方の基礎的財政収支」は15.4兆円(名目GDP比3.0%)の赤字となっている。財政目標達成の基準は名目GDP比3.3%であるので、0.3%(1.5兆円)分の余裕がある。ここに資料3の通り補正予算要因を加えていくと、追加の政策経費が発生することなどを背景に18.9兆円の赤字に拡大し、半減目標達成ラインには到達しない計算となる。しかし実際には、ここに①地方税の上振れ額や、②次年度への繰越金<sup>4</sup>が加わり、これが15年度の基礎的収支改善要因となる。政府からは“今回の補正予算を編成しても半減目標

<sup>1</sup> 各省庁の予算資料における公共事業関係費と施設費の和(筆者試算)。

<sup>2</sup> 低所得の高齢者に3万円を給付する。対象者は約1,200万人。

<sup>3</sup> 低所得者層の限界消費性向は、相対的に高い傾向がある。経済財政白書(2010)等。

<sup>4</sup> 15年度決算で計上されるのは、15年度に支出した額。16年度に繰り越されれば15年度基礎的収支の悪化要因にはならない。

は達成できる”との見解が示されているが、それはこうした要因を織り込んだ試算を行っているためと考えられる。

資料3. 補正要因織り込み後の15年度基礎的収支の試算

(単位:兆円)

	収支額	PB改善要因	PB悪化要因
7月時点での基礎的収支見込(政府)	-15.4		
税収の上振れ(7月政府試算時点から)		0.7	
税外収入の下振れ			-0.3
補正予算の政策経費追加額			-4.0
政策経費の不用額		0.1	
<b>補正要因織り込み後の基礎的収支</b>	<b>-18.9</b>		

半減目標達成ラインは  
16.9兆円

地方税の上振れ、次年度への繰越金発生などがPB改善要因になることで、半減目標は達成へ？

(※) 財政目標の基準値は復興特会を除いており、表の「政策経費追加額」はその点を考慮している。

(※) 税収上振れ額は1.9兆円あるが、7月見込の時点で既に1.2兆円を織り込んでいる。

(出所) 財務省・内閣府資料等より第一生命経済研究所が試算。

○2016年度補正予算は大規模化？

2014年度、15年度の補正予算は、3兆円台半ばと比較的抑制された規模となり、一定額を国債償還に充てる措置も実施された。補正予算の規模が抑制された背景には、「2015年度基礎的財政収支の2010年度対比半減」という数値目標の果たした役割が大きかった。昨年度の補正予算編成時にも、政府が決算時点の15年度基礎的収支への影響を勘案し、歳出規模の肥大化を抑えた。

一方で、2016年度の補正予算については大規模化する可能性がある。これは、財政再建計画において収支の目標値を設けている年度が2015・2018・2020年度の3年度であり、2016年度の補正予算には歳出にかかる歯止めが無いためである。さらに、先般政府から発表された「骨太方針」では、2017年度には消費税率10%への引き上げが予定されていることもあって、事前の経済対策実施が明示されている。報道によれば、近日公表される見込みの2016年度当初予算案は総額96.7兆円、新規国債発行額は34.4兆円と7年ぶりの低水準となるとのことで、財政規律に一定の配慮を行った予算編成が行われる見込みである。しかし、来年度の補正予算は大規模化の余地があり、決算時点での着地点は不透明だ。来年秋ごろには、補正予算の規模を巡って「経済重視派」と「財政規律派」の議論が紛糾することになりそうである。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。